

防災・安全

地震災害に対する市民意識の醸成等について

宮崎昭夫議員(政和) ①より身近な場所で訓練を行い、市民意識の高揚を図るために、総合防災訓練の会場を4か所ぐらいに分けることはできないか。

②自治会等による防災訓練の状況は。

③自治会がネットワークをつくり防災訓練を行っているが、市の協力体制は。

④いつとき避難場所への避難方法を周知する方策は。

市長 ①自主防災組織や自治会の意見を踏まえ、警察、消防等と協議しながら検討したい。

②昨年度は、延べ42回である。

③要望に基づいて職員を派遣し、実践的なアドバイスや資器材の貸し出し等を行っている。

④地域防災訓練への参加促進を通じて、さらにはパンフレットを配布するなどし、今後も引き続き啓発に努めたい。

国民保護計画は要らない。地域防災計画との関係は

橋本久雄議員(緑系) ①着上陸攻撃の可能性はあるか。

②現行の地域防災計画で対応できないのか。

③避難して来る住民を受け入れる計画も必要ではないか。

④国民保護協議会をつくる際は、市民などの意見を広く聞いてもらいたいと思うか。

市長 ①市での判断は困難なので、国の基本方針や都の国民保護計画に基づき対応したい。

②緊急対処事態や、大規模な避難体制・方法等についての対策が定められていないため、対応できないと考える。

③他の自治体との連携を踏まえた、広域的な受け入れ体制の構築が必要になる。

④法令や都の事例を踏まえて、適切に対応していく。

米軍横田基地の再編強化と市民の安全について

佐藤 充議員(共産) ①10月に合意された在日米軍再編の中間報告に対する見解は。

②基地に近いが、市民の安全と騒音公害への対策は。

③基地周辺自治体の首長は再編に反対の意思表示をしているが、どう連携を進めるか。

市長 ①地元負担の問題については、国が関係する地方公共団体と十分に調整を図ることが重要と考える。

②有事の際は、現在策定中の東京都国民保護計画などに基づき、避難等の措置を講じる。騒音については、年4回航空機の騒音測定を実施しているが、いずれも基準値を下回っている。

教育・文化

少人数数学級の実現について

木村まゆみ議員(共産) ①小・中学校を30人学級にした場合、クラス数はどのくらいふえるか。

②少人数学習のための加配教員数は。

③少人数グループ編成による習熟度別学習は、何校で行われているか。

④中央教育審議会の教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議の最終報告と、それを受けて出された答申をどう受けとめているか。

教育長 ①平成17年5月現在で試算すると、小学校が78学級で、中学校は30学級の増となる。

②平成17年度は、小学校が20人で、中学校は11人である。

③小学校が16校、中学校は4校で行われている。

④文部科学省は学級編制に関する自治体の権限について今後検討することだが、具体的な

本とより親しめる環境をつくらう

津本裕子議員(公明) ①小・中学生も読書活動推進計画の今後の進め方は。

②市で実施しているブックスタートの評価と課題は。

③市内の公共施設のロビー等に、飲食可能な読書スペースを設置できないか。

教育長 ①図書館や学校図書館

などの環境整備や、読書情報の提供と啓発等を推進するとともに、関係各課で課題解決に向けて取り組んでいく予定である。

②赤ちゃん絵本のリスト等を紹介することは、豊かな読書活動の導入につながると評価を得ている。課題はさらに読書相談等を充実していくことである。

市長 ③地域センターでは本に親しんでもらうスペースを確保しているが、本等を汚してしまうこともあるので、飲食の際はロビーの利用をお願いしている。

④図書に専任司書を配置してほしい

齊藤 進議員(フオ) ①小・中学校に嘱託等の専任司書を配置して、その効果を検証すべきと思うがどうか。

②市長の公約には、専任司書の配置についても視野に入れるとあるがどうか。

③多摩各市における専任司書の配置状況は。

教育長 ①当面、配置する予定はないが、中央図書館に学校図書館相談員等を配置し、学習情報センターの機能を持たせたい。また、相談員には図書館担当教諭やボランティアの研修・相談も行わせた。

市長 ②予定していた学校図書館の蔵書のデータベース化が完了するため、効果的な運用方法を検討している。

第十三小学校の芝生化問題とグラウンドの確保について

華表 暁議員(共産) ①市内の小・中学生の野球やサッカーの団体数は。

②工事の完成はいつか。また、完成後、野球やサッカーの試合、練習に支障は出ないのか。

③工事期間中は、市内にある企業等のグラウンドを積極的に利用できないか。

教育長 ①平成17年度の校庭開放登録団体は、少年野球22団体、少年少女のサッカー25団体である。

②来年1月末に完成する予定で、従来どおり利用してもらう考えである。

③第二中学校から協力の申し出があったほか、職業能力開発総合大学校東京校のグラウンドを借りることができた。今後も利用団体への影響を考慮しながら調整を図っていきたい。

国際交流協会の充実、発展のために

桜田 誠議員(公明) ①事務所がある学園西町地域センターは手狭なため、小平元氣村おがわ東に移転した方が充実した活動ができると思うがどうか。

②年間の事業内容と成果は。

③外国人の参加状況は。

市長 ①近くには一橋大学小平国際キャンパスもあり、また市民に認知されて、根づいてきた等の理由から現在の場所が最適と考える。

②日本語教室、英会話等の語学教室、国際交流フェスティバルの開催等、20事業を実施している。延べ7千6百人の参加があり、国際理解、国際親善の普及等に成果を上げている。

③本年3月末現在、協会の外国人登録者数は44か国221人であり、昨年度の事業への参加者数は延べ約千五百人である。

食育の推進と食育アレギーの対策について

立花隆一議員(公明) ①食育の観点から学校給食をどのように

②地元野菜導入推進検討会議を立ち上げ、JAを交えた会議を1回開催した。生産者を交えた会議も12月に予定している。

③本年度は小学校が138人で、中学校が82人である。

④小学校は除去食や代替食で、中学校では申し出により単品として除去できる牛乳等について対応している。

子どもへの虐待防止の取り組みを

岩本博子議員(緑系) ①過去5年間に児童相談所で受けた虐待の件数は。

②児童虐待防止ネットワーク構築の準備状況は。

③教育委員会等との連携が必要だが、取り組みと課題は。

市長 ①虐待の通告や相談は延べ204件である。

②ネットワークの代表者機関となる子育て支援協議会で協議を行っており、平成19年度までに実務者会議やケース検討会議を設置する予定である。

③現在、小・中学校においては、学校、児童相談所、地区の民生委員・児童委員が中心となつて対応しているが、今後は子ども家庭支援センターも加わり、虐待防止の体制を強化する必要があると考えている。

若者の意欲をほぐくむ就労支援を

立花隆一議員(公明) ①国の先進的なニート支援事業である若者自立塾などを研究しているか。

②若年者就職応援セミナーの開催状況と評価は。

③キャリア教育をもっと進めべきと考えるが、受け入れ先があるかどうか。

市長 ①今後取り組みの成果が出ると思うので、引き続き情報収集に努めたい。

②9月から1回、現時点までで3回開催している。仕事探しに役立ったと聞いており、大きく貢献していると考えられる。

教育長 ③商工会やJA等に訪問先の紹介依頼をするなど、拡充を図っている。

DV(ドメスティックバイオレンス)をなくすために

苗村洋子議員(緑系) ①DVの相談件数に変化はあるか。

②DVが人権侵害であることと相談窓口の周知方法は。

③DV被害者への支援策は。

市長 ①平成14年度は85件、15年度は108件、16年度は87件となっている。

②DVに関するチラシを窓口

子育て支援の柱に

津本裕子議員(公明) ①(仮称)子ども条例を定めることに

②(仮称)子ども条例を制定することにより、家庭や地域における大人の役割を再認識することができると考えるがどうか。

③子育て支援協議会の現状と課題は。

市長 ①子ども条例とほぼ同じ理念や視点に基づいた次世代育成支援行動計画を推進していることから、現時点で制定する考えはない。

②子ども週間とほぼ同じ取り組みである、ホッとH.O.T.こだいらファミリーデイ事業を実施しているため、この事業を推進

国際交流フェスティバル

華表 暁議員(共産) ①市内の小・中学生の野球やサッカーの団体数は。

②工事の完成はいつか。また、完成後、野球やサッカーの試合、練習に支障は出ないのか。

③工事期間中は、市内にある企業等のグラウンドを積極的に利用できないか。

教育長 ①平成17年度の校庭開放登録団体は、少年野球22団体、少年少女のサッカー25団体である。

②来年1月末に完成する予定で、従来どおり利用してもらう考えである。

③第二中学校から協力の申し出があったほか、職業能力開発総合大学校東京校のグラウンドを借りることができた。今後も利用団体への影響を考慮しながら調整を図っていきたい。

子どもへの虐待防止の取り組みを

岩本博子議員(緑系) ①過去5年間に児童相談所で受けた虐待の件数は。

②児童虐待防止ネットワーク構築の準備状況は。

③教育委員会等との連携が必要だが、取り組みと課題は。

市長 ①虐待の通告や相談は延べ204件である。

②ネットワークの代表者機関となる子育て支援協議会で協議を行っており、平成19年度までに実務者会議やケース検討会議を設置する予定である。

③現在、小・中学校においては、学校、児童相談所、地区の民生委員・児童委員が中心となつて対応しているが、今後は子ども家庭支援センターも加わり、虐待防止の体制を強化する必要があると考えている。

DV(ドメスティックバイオレンス)をなくすために

苗村洋子議員(緑系) ①DVの相談件数に変化はあるか。

②DVが人権侵害であることと相談窓口の周知方法は。

③DV被害者への支援策は。

市長 ①平成14年度は85件、15年度は108件、16年度は87件となっている。

②DVに関するチラシを窓口

若者の意欲をほぐくむ就労支援を

立花隆一議員(公明) ①国の先進的なニート支援事業である若者自立塾などを研究しているか。

②若年者就職応援セミナーの開催状況と評価は。

③キャリア教育をもっと進めべきと考えるが、受け入れ先があるかどうか。

市長 ①今後取り組みの成果が出ると思うので、引き続き情報収集に努めたい。

②9月から1回、現時点までで3回開催している。仕事探しに役立ったと聞いており、大きく貢献していると考えられる。

教育長 ③商工会やJA等に訪問先の紹介依頼をするなど、拡充を図っている。

